

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0155

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化			担当部局庁	消防庁	作成責任者	
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 消防・救急課 救急企画室 参事官室 防災課 防災情報室 消防大学校	課長 五味 裕一 室長 川島 司 参事官 藤原 俊之 室長 渡邊 勝大 副校長 小谷 敦 大西 公一郎 増田 哲生	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防組織法第4条、地震防災対策特別措置法第4条第1項、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項等			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、国土強靱化基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等		
主要政策・施策	国土強靱化施策、男女共同参画、IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、①消防防災施設の整備、②消防の広域化や連携・協力、③救急救命体制の整備、④救助技術の高度化及び国際消防救助隊に係る体制整備⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練、⑥女性消防吏員の更なる活躍、に係る施策を実施することにより、消防防災体制の充実強化を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	消防防災体制の充実強化を図るため、補助金交付、各種調査、検討、助言、研修、普及啓発等を行うものであり、具体的には以下のとおりである。 ①消防防災施設整備費補助金の補助対象者：地方公共団体。補助対象施設：耐震性貯水槽等。補助率：1/3、1/2(一部の事業に対する嵩上げ 5.5/10) ②地方公共団体にアドバイザーや職員を派遣し、消防の広域化や連携・協力を推進するための具体的な方策に係る助言等を実施 ③傷病者搬送等に関して都道府県が定める基準(以下「実施基準」という。)の運用状況など救急業務の諸問題を調査し、その結果を関係機関と共有 ④救助技術高度化の検討及び国際消防救助隊員に対する教育訓練等を実施 ⑤消防職員・消防団員に係る教育訓練にICTや大規模災害等対応能力訓練装置等を導入し、効率的な研修等を実施 ⑥職業説明会の開催やパンフレットの配布、ポータルサイトでの積極的な広報等を実施						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	2,325	1,687	1,721	3,113	2,975
		補正予算	▲ 115	-	502		
		前年度から繰越し	232	15	151	501	
		翌年度へ繰越し	▲ 15	▲ 151	▲ 501		
		予備費等	-	-	-		
		計	2,427	1,551	1,873	3,614	2,975
	執行額	2,300	1,492	1,709			
	執行率(%)	95%	96%	91%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	104%	88%	77%				
平成31・32年度予算内訳(単位：百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	消防防災施設整備費補助金	1,353	1,411	G20大阪サミットにおける消防救急体制等の整備に要する費用 946 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019 255 「新しい日本のための優先課題推進枠」293			
	消防・救急体制整備費補助金	1,163	708				
	消防防災等業務庁費	295	430				
	校費	127	231				
	施設整備費	110	142				
	その他	65	53				
	計	3,113	2,975				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
【③救急救命体制の整備】 実施基準について全47都道府県に運用改善を行う	実施基準について運用改善を行った都道府県数			成果実績	都道府県数	37	39	-	-	
				目標値	都道府県数	47	47	47	-	-
				達成度	%	78.7	83	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	救急企画室調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
【④救助技術の高度化及び国際消防援助隊に係る体制整備】 国際消防救助隊の教育訓練参加隊員数を200人とする	国際消防救助隊の教育訓練参加隊員数			成果実績	人	213	209	231	-	-
				目標値	人	200	200	200	-	-
				達成度	%	106.5	104.5	115.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	参事官室調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防大学学校教育訓練計画に基づく参加予定人数	消防大学校における消防職員・消防団員の訓練参加人数			成果実績	人	1,682	1,795	1,717	-	-
				目標値	人	1,910	2,006	2,012	-	-
				達成度	%	88	89.5	85.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	消防大学校校則第6条									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								32年度	38年度	
【⑥女性消防吏員の更なる活躍】 全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率を平成38年度当初までに5%とする	全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率			成果実績	%	2.5	2.6	2.7	-	-
				目標値	%	-	-	-	3.7	5
				達成度	%	50	52	54	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会報告書(平成27年7月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	【①消防防災施設の整備】 市町村が主体的に整備する各種消防防災施設に関して、国が目標を定めることは困難であるため。 【②消防の広域化や連携・協力】 自主的な消防の広域化や連携・協力を推進しているものであり、国が目標を定めることは困難であるため。			【①消防防災施設の整備】 消防防災施設整備費補助金による消防防災体制の充実強化 【②消防の広域化や連携・協力】 消防の広域化等の実現による消防防災体制の充実強化						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
【①消防防災施設の整備】 消防防災体制の充実強化	耐震性貯水槽の整備数			実績	基	110,707	113,009	117,340		
				目標値	基	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
【②消防の広域化や連携・協力】 消防の広域化の実現による消防防災体制の充実強化	人口10万未満の小規模消防本部数			実績	本部数	437	436	433	-	-
				目標値	本部数	-	-	-	-	-
				達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	【①消防防災施設の整備】 消防防災施設整備費補助金の交付件数	活動実績		件	357	345	392	-
当初見込み			件	363	345	404	367	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	【②消防の広域化や連携・協力】 アドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数	活動実績		件	5	3	5	-
当初見込み			件	11	11	11	11	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	【③救急救命体制の整備】 実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数	活動実績		回	47	47	47	-
当初見込み			回	47	47	47	47	47
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	【④救助技術の高度化及び国際消防援助隊に係る 体制整備】 国際消防救助隊の教育訓練実施回数	活動実績		回	4	4	4	-
当初見込み			回	4	4	4	4	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防大学校における消防職員・消防団員の訓練回数	活動実績		回	31	34	34	-
当初見込み			回	31	34	34	35	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	【①消防防災施設の整備】 消防防災施設整備費補助金による耐震性貯水槽の整備 金額／基数	単位当たり コスト		百万円/基	2.8	3	3.1	3.1
計算式			百万円/基	928/331	951/319	1,150/375	1,075/350	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	【②消防の広域化や連携・協力】 アドバイザー派遣の実施 金額／派遣回数	単位当たり コスト		千円・回	87.6	87.6	69	80.6
計算式			千円/回	438/5	170/3	345/5	887/11	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	【③救急救命体制の整備】 実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施 金額／回数	単位当たり コスト		百万円/回	1.1	1.1	1	1.6
計算式			百万円/回	54/47	50/47	46/47	76/47	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	【④救助技術の高度化及び国際消防援助隊に係る 体制整備】 国際救助隊の教育訓練実施回数 金額／回数	単位当たり コスト		百万円/回	3.2	3.3	3.4	4.1
計算式			百万円/回 数	12.8/4	13/4	13.7/4	16.3/4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防職員・消防団員の消防大学校における訓練の参加 金額／人数	単位当たり コスト		百万円/人	0.2	0.2	0.2	0.2
計算式			百万円/人	304/1,682	291/1,795	336/1,717	357/1,932	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		【①消防防災施設の整備】 耐震性貯水槽の整備数(累計)の増加	実績値	基	110,707	113,009	117,340	-	-
			目標値	累計の増加	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		【②消防の広域化や連携・協力】 消防組織法に基づき広域化が実現した広域化対象市町村の組み合わせ(累計)の増加	実績値	-	48	50	52	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		【③救急救命体制の整備】 受入医療機関の選定困難事案(受入照会回数4回以上の重傷以上傷病者搬送事案)の割合	実績値	%	2.3	2.2	-	-	-
目標値			前年度比減少	-	-	-	-	-	
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
【③救急救命体制の整備】 心肺機能停止傷病者への応急手当実施率(救急現場において住民により実施されたもの)	実績値	%	48.9	49.9	-	-	-		
	目標値	前年度比増加	-	-	-	-	-		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
【④救助技術の高度化及び国際消防援助隊に係る体制整備】 国際消防救助隊の教育訓練参加隊員数	実績値	人	213	209	231	-	-		
	目標値	人	200	200	200	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>消防防災体制の充実強化を図るため耐震性貯水槽等の整備への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修、普及啓発等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施基準について運用改善を行った都道府県数:47都道府県(平成30年度) ・国際消防援助隊の教育訓練の参加隊員数 ・消防大学校における消防職員・消防団員の訓練参加人数 ・全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率:5%(平成38年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防防災施設整備費補助金の交付件数:367件(平成31年度見込) ・消防の広域化に係るアドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数:11件(平成31年度見込) ・傷病者搬送等に関して都道府県が定める基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数:47回(平成31年度見込) ・国際消防救助隊の教育訓練の回数:4回(平成31年度見込) ・消防大学校における消防職員・消防団員の訓練回数:35回(平成31年度見込) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時において、耐震性貯水槽等の整備への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修、普及啓発等を行うことにより、災害発生時に国民の生命、身体及び財産を迅速かつ的確に災害から保護すること等が可能となるため、地方公共団体における消防防災体制の充実強化に寄与する。 									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災体制の整備は必要不可欠である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に対応するため、市町村消防が原則とされる中でも、国として消防防災体制の整備促進を図る必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、平時からの消防防災体制の確保は必要不可欠であり、優先度が高いものである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が直接実施する事業については、一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費削減に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が直接実施する事業については、一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費削減に努めている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方公共団体の意見を踏まえた仕様検討への対応、モデル事業の対象団体の選定、実施設計等に当初の予定より時間を要したため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国が直接実施する事業に関して、調査・検討等によりとりまとめられた成果物は、地方公共団体に周知するとともに、関係機関において活用されている。また、フォローアップを継続的に行っている。 地方公共団体のニーズの高い消防防災施設(特に地震発生時にも消防水利が確保できる耐震性貯水槽等)の整備が促進されている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業については、国民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的として、平時から消防防災体制を確保するために必要な経費を負担するものである。その結果、着実に消防防災体制の充実強化が図られている。						
	改善の方向性	市町村の消防防災体制が計画的に充実強化されるよう、引き続き支援を行っていく。また、徹底したコスト意識と業務管理のもと、消防防災業務の課題解決に向けた実効性の高いテーマを設定して検討会等の運営を行っていく。さらに、今後も国民の生命、身体及び財産を災害から守るために、消防職員・消防団員の能力向上を図っていく。						

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1,181	平成23年度	0170,0175,0176	平成24年度	0170,0174,0179,0183,0184	平成25年度	0155,0157,0158,0165
平成26年度	0154	平成27年度	0150	平成28年度	0145	平成29年度	0149
平成30年度	総務省 (0141)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
1709百万円

消防防災体制の整備のうち、
消防防災施設整備費補助金等
の交付、救急業務の諸問題等
に対する調査・検討及び助言等

A【補助金】

地方公共団体
170団体
1,337百万円

消防防災施設整備費補助金

B【一般競争契約(最低価格)】

民間業者等
37団体
158百万円

物品購入、システム保守等

C【一般競争契約(総合評価)】

民間業者
4団体
83百万円

調査研究等

D【随意契約(少額)】

民間業者等
69団体
34百万円

物品購入等

E【随意契約(公募)】

民間業者
5団体
50百万円

システム保守等

F【随意契約(その他)】

民間業者
2団体
2百万円

運営業務委託

G【その他】

45百万円

旅費、諸謝金等の支払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 杵藤地区広域市町村圏組合			B. 志摩機械(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	73	備品費	現場指揮・判断能力の習得・向上の実践的訓練用街区構成模擬家屋設備	42
	計		73	計		42
	C. アビームコンサルティング株式会社			D. 理想科学工業(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	救急業務のあり方に関する統計処理の請負業務	35	消耗品費	本館OA室のカラー複写機の保守業務	6
	計		35	計		6
	E. (株)ぎょうせい			F. セダベルティスノース(フィリピン)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	小学生を対象とした消防業務に関する普及啓発教材作成業務に係る請負	15	借料及び損料	平成30年度国際消防防災フォーラム会場使用料	1	
計		15	計		1	
G. 久留米広域市町村圏事務組合						
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	消防の広域化及び連携・協力のモデル構築事業(久留米広域)	5				
計		5	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	杵藤地区広域市町村圏組合	6000020418307	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	73	補助金等交付	-	-	
2	木曾町	1000020204323	退避壕	32	補助金等交付	-	-	
3	糸魚川市	7000020152161	耐震性貯水槽	24	補助金等交付	-	-	
4	岩出市	3000020302091	備蓄倉庫(地域防災拠点施設)	23	補助金等交付	-	-	
5	吉川市	8000020112437	耐震性貯水槽	22	補助金等交付	-	-	
6	白鷹町	9000020064025	備蓄倉庫(地域防災拠点施設)	21	補助金等交付	-	-	
7	下田市	8000020222194	耐震性貯水槽	18	補助金等交付	-	-	
8	市川三郷町	7000020193461	耐震性貯水槽	17	補助金等交付	-	-	
9	岐阜市	6000020212016	耐震性貯水槽	16	補助金等交付	-	-	
10	さいたま市	2000020111007	耐震性貯水槽	14	補助金等交付	-	-	
11	長久手市	5000020232386	耐震性貯水槽	14	補助金等交付	-	-	
12	越谷市	6000020112224	耐震性貯水槽	14	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	志摩機械(株)	2130001043421	現場指揮・判断能力の習得・向上の実践的訓練用街区構成模擬家屋設備	42	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
2	(株)BREASTO	8010401082686	対応能力訓練装置等情報システム保守・運用等業務	22	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
3	株式会社TSP太陽株式会社	1013201003703	国際消防救助隊の連携訓練等の実施に係る運營業務委託	13	一般競争契約 (最低価格)	3	96.1%	
4	(株)吉沢工務店	2012701003939	消防大学校宿泊棟屋上及び外装等施工等業務一式	11	一般競争契約 (最低価格)	4	68%	
5	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度消防大学校eラーニング運用支援業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	85.2%	
6	一般財団法人消防防災科学センター	1012405001538	平成30年度市町村長の災害対応力強化のための研修の企画・運營業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
7	(株)オーエムシー	9011101039249	検討会運営調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	5	93.2%	
8	(株)オーエムシー	9011101039249	平成30年度災害マネジメント総括支援員研修運營業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	81.2%	
9	パーソルテンプスタッフ(株)	1011001015010	eラーニング運用に係る労働者派遣役務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	理想科学工業(株)	9010401031452	高速印刷機1台の更新	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
11	三菱電機(株)	1140001078509	テレビ会議装置のレンタル提携業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	救急業務のあり方に関する統計処理の請負業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	
2	(株)マイナビ	3010001029968	女性消防吏員の活躍推進のための女子学生向け説明会の運営等のPR活動業務委託	25	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	「消防指令システム等の相互接続に関する研究会」に関する検討支援業務	22	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	
4	株式会社 三鈴エージェンシー	4010401078325	女性消防吏員活躍に向けたポスター及び広報用チラシ制作等業務委託に関する契約	2	一般競争契約 (総合評価)	5	53.2%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	理想科学工業(株)	9010401031452	本館OA室のカラー複写機の保守業務	6	随意契約(少額)	-	-	
2	(株)吉沢工務店	9012401012044	消防大学校車庫棟外装等施工等業務一式	2	随意契約(少額)	-	-	
3	(株)栄デンキストアー	8012401011195	階段通路誘導灯LED化工事	2	随意契約(少額)	-	-	
4	日本船舶薬品(株)	7020001028081	救急車用ストレッチャーの衝突安全確認実験	2	随意契約(少額)	-	-	
5	(株)東建築設計事務所	2010001009145	消防大学校施設改修に係る設計業務一式	2	随意契約(少額)	-	-	
6	三井E&Sプラントエンジニアリング(株)	1040001073370	実火災体験型訓練設備の年次点検	1	随意契約(少額)	-	-	
7	宝電設工業(株)	4010001004706	消防大学校高圧気中負荷開閉器更新工事	1	随意契約(少額)	-	-	
8	協同組合 シー・ソフトウェア	4040005000335	「女性消防吏員の活躍推進のためのポータルサイト」の改善に係る業務	1	随意契約(少額)	-	-	
9	(株)東和エンジニアリング	8010501022641	消防大学校AV設備定期保守点検	0.9	随意契約(少額)	-	-	
10	一般財団法人消防防災科学センター	1012405001538	消防力の整備指針等実態調査表作成委託業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ぎょうせい	1010001100425	小学生を対象とした消防業務に関する普及啓発教材作成業務に係る請負	15	随意契約(公募)	1	100%	
2	(株)BREASTO	8010401082686	消防大学校校内LANネットワーク機器等更新業務	14	随意契約(公募)	1	99.7%	
3	(株)BREASTO	8010401082686	消防大学校対応能力訓練装置サーバー機器OS更新業務	4	随意契約(公募)	1	98.9%	
4	(株)プランナーズランド	4180001040404	消防大学校教務管理システム保守・運用等業務	8	随意契約(公募)	1	99.4%	
5	一般財団法人消防防災化学センター	1012405001538	平成30年度救急に関する統計処理の請負業務	6	随意契約(公募)	1	98.8%	
6	(株)イノメディックス	2010001004773	「写真撮影用無影灯」の修繕等一式	2	随意契約(公募)	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セダベルティスノース(フィリピン)	-	平成30年度国際消防防災フォーラム会場使用料	1	随意契約(その他)	-	-	
2	近畿バス 株式会社	4120001009611	G20大阪サミット消防・救急対策委員会警防部会開催視察バス借り上げ	0.1	随意契約(その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	久留米広域市町村 圏事務組合	9000020408981	消防の広域化及び連携・協 力のモデル構築事業	5	その他	-	-	
2	奈良市	4000020292010	消防の広域化及び連携・協 力のモデル構築事業	4	その他	-	-	
3	和泉市	6000020272191	消防の広域化及び連携・協 力のモデル構築事業	3	その他	-	-	
4	大分県	1000020440001	消防の広域化及び連携・協 力のモデル構築事業	3	その他	-	-	
5	新潟県	5000020150002	消防本部における女性消 防士員活躍推進に関する 取組に係る事業	1	その他	-	-	
6	東京都個人タクシー 協同組合	6011205000092	タクシー料金	1	その他	-	-	
7	静岡市	8000020221007	消防本部における女性消 防士員活躍推進に関する 取組に係る事業	0.8	その他	-	-	
8	福岡県	6000020400009	消防本部における女性消 防士員活躍推進に関する 取組に係る事業	0.8	その他	-	-	
9	岡山県	4000020330001	消防本部における女性消 防士員活躍推進に関する 取組に係る事業	0.8	その他	-	-	
10	青森県	2000020020001	消防本部における女性消 防士員活躍推進に関する 取組に係る事業	0.7	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	